

奈良県教育委員会 殿

申請日 令和 8 年 月 日

令和 8 年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

フリガナ			申請者の住所	〒 奈良県	
申請者 (主たる 生計維持者等)			連絡先電話番号	(- -)	
高校生等との関係	主たる生計維持者(父母) / 主たる生計維持者(父母以外) / 本人				
対象となる高校生等	在学する 学校名	国立 / 都道府県立 / 市町村立			入学年月 令和 年 月
	生徒氏名	年 組 (出席番号:)		生年月日 (7月1日時点)	昭和 年 月 日 (歳) 平成
転学・退学等による過去の専攻科における在学期間	学校名			学校の設置者	国立 / 都道府県立 / 市町村立
	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		在学中に給付金を受給した回数	☐ なし ☐ 1回
	学校名			学校の設置者	国立 / 都道府県立 / 市町村立
	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日		在学中に給付金を受給した回数	☐ なし ☐ 1回

【1】～【2】および裏面、3ページ以降の該当箇所すべてに記入してください

【1】確認事項

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

- ☐ 1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- ☐ 2. 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないことについて、了承します。
- ☐ 3. 私は、高校生等※について、奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ 4. 高校生等※は、児童福祉法による児童入所施設措置費(特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。
- ☐ 5. 奨学給付金の支給要件(国籍・在留資格等)の確認にあたり、申請手続きの簡略化のため、奈良県教育委員会事務局学校支援課が今年度の「高等学校等就学支援金」の手続きにおいて取得・保有した高校生等※本人の申請情報(国籍・在留資格等に関する情報)を、高校生等奨学給付金の審査に利用すること。(奈良県内高校に在学する高校生等のみ)
- ☐ 6. 高校生等※について、高校生等奨学給付金(専攻科)をこれまでに受給した回数は、()回です。

申請者署名
(主たる生計維持者等)
(自署)

※この申請書の「対象となる高校生等」のことです

【2】申請区分について

申請される世帯区分に○を記入してください。(1箇所のみ記入してください。)

申請	世帯区分
①	主たる生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯
②	主たる生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円未満である世帯(①を除く)
③	主たる生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円以上、264,500円未満かつ扶養している子が3人以上である世帯

裏面に続きます

【3】生計維持者等の所得の状況について

(1) 次の者の課税証明書等を提出します。1から4の中から、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☐	生計維持者（父と母） 2名分 ※ 配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要（省略不可）
2	☐	主たる生計維持者（父又は母） 1名分 ・未婚、離婚、死別等により父又は母が1人の場合 ※令和8年7月1日以前に離婚・死別等により父又は母1名の場合
	☐	・令和8年7月1日に父と母2名が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父又は母1人の課税証明書等を提出できない場合（例）DVにより一方の証明書等が添付できない 等 ➡ 提出できない理由を記載した申立書（様式は不問）を提出してください。
3	☐	主たる生計維持者（父母以外） 1名分 ・主たる生計維持者となる父と母が存在しない場合（例）祖父母や兄弟等に養育されている 等
4	☐	生徒本人 1～3に該当する生計維持者が存在しない場合

(2) 課税証明書等を提出する生計維持者等の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

<【2】③を選択された方>

【4】令和8年7月1日現在の、扶養している子の状況を記入してください。

●続柄は、対象となる高校生等を基準としてください。

続柄 (例 兄・姉等)	氏名	生年月日	職業又は 学校名・学年	扶養されている 兄弟姉妹に○	奨学給付金 申請の有無
生徒本人		S・H / /			
		S・H・R / /			有 / 無
		S・H・R / /			有 / 無
		S・H・R / /			有 / 無
		S・H・R / /			有 / 無
		S・H・R / /			有 / 無
		S・H・R / /			有 / 無

3ページの【5】に移ってください

<学校記入欄>

上記の生徒は、基準日（令和8年7月1日）に、本校第_____学年に在学し、
修学支援事業費補助金の補助要件を満たし、休学していないこと及び
下記のア～ウのいずれにも該当していないことを証明します。

ア 退学、停学（三か月以上）の処分を受けた者
イ 前年度における習得単位数が学校の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者
ウ 前年度における出席率が5割以下の者
※ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること

令和 年 月 日

学校名

学校長名

学校担当者		問い合わせ電話番号	
-------	--	-----------	--

【5】高校生等の氏名等と必要となる書類等について

生徒氏名	年 組 (出席番号:)	在学する 学校名	国立 / 都道府県立 / 市町村立
------	--------------	-------------	-------------------

【6】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

次のいずれかの該当するものの□にレ点をつけてください。

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☐	日本国 ⇒奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。 ⇒奈良県内の県立や市町村立の高等学校等の生徒についての記入はここで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。
②	☐	日本国以外 ⇒下の(2) ③～⑨の該当する項目に記入してください。

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

下の③～⑨のいずれかの該当するものの□にレ点をつけて、必要事項を記入してください。

③	☐	特別永住者							
④	☐	永住者							
⑤	☐	日本人の配偶者等(※1)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日		
⑥	☐	永住者の配偶者等(※2)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日		
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日		
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)					
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日		
			日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	小学校名				
					所在地	都・道・府・県			
			☐ 卒業していない						
			日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	中学校名				
所在地	都・道・府・県								
☐ 卒業していない									
			日本国に就労する 意思の有無(※3)	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)					
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日		

※1 日本人の方の夫又は妻、実子、特別養子になります。

※2 永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子となります。

※3 高校等を卒業後に就労して引き続き日本に在留する意思の確認です。高校等卒業後すぐに就労する場合に限るものではありません。

・奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。

・奈良県内の県立や市町村立の高等学校等の生徒についての記入はこのページで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。

奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等に在籍している方は、このページを記入してください。

【7】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～③いずれかの□にレ点をつけてください。
また、その書類を提出してください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」の高校生等は本籍地が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の高校生等は国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	☐	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	☐	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

※ 在留資格が「家族滞在」の高校生等が、日本国の小学校及び中学校を卒業し、日本国に就労する意思のある場合は、④⑤の□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

④	☐	日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。
⑤	☐	日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。